

## 2021 年 AIBA 認定貿易アドバイザー試験サンプル問題（国際マーケティング）

問1. 多角化戦略における経済性を表すものとして最も適切なものを以下の中から選びなさい。

- 1 規模の経済
- 2 密度の経済
- 3 範囲の経済
- 4 連結の経済

問2. PPM（プロダクトポートフォリオマネジメント）は事業戦略の配置・将来分析に有効なツールである。PPMの前提として最も不適切なものを以下の中から選びなさい。

- 1 相対的マーケットシェアが高いほど、生み出されるキャッシュの量が多い
- 2 市場成長率が高い事業ほど、多くのキャッシュが必要となる
- 3 市場成長率は、時間の経過とともに自然に低下していく
- 4 市場成長率が低いほど、多くのキャッシュが必要になる

問3. B to B取引をB to C取引と比較した場合、その特徴として最も不適切なものを以下の中から選びなさい。

- 1 長期的な取引関係
- 2 取引の専門性
- 3 合理的な意思決定
- 4 高い価格弾力性

問4. 買回品の例として最も適切なものを以下の中から選びなさい

- 1 食料品
- 2 家電製品
- 3 高級自動車
- 4 生命保険

問5. リーンスタートアップとは、低コスト・短期間で作成した最低限の製品で、顧客の反応やデータを見ながら開発する、新規事業開発に向いているマネジメント手法をいう。リーンスタートアップがターゲットとする顧客層として最も適切なものを以下の中らか選びなさい。

- 1 ラガード
- 2 アーリーアダプター
- 3 レイトマジョリティ

#### 4 アーリーマジョリティ

問6. 製品Aの販売単価を100千円/個、変動費を50千円/個、企業全体（製品Aのみを販売）の固定費を50百万円とした時の損益分岐点売上はいくらになるか、最も適切なものを以下の中から選びなさい。

- 1 50百万円
- 2 100百万円
- 3 150百万円
- 4 200百万円

問7. 関係性マーケティング（リレーションシップ・マーケティング）とは、企業と顧客との間に築かれる、顧客との継続的・長期的な取引関係の構築と維持を目指して展開されるマーケティングのことを言う。この関係性マーケティングを構成する要素として最も不適切なものを以下の中から選びなさい。

- 1 顧客生涯価値
- 2 規模の経済
- 3 顧客維持
- 4 顧客シェア

問8. ゴシヤールの4類型のうち、（ ）はグローバル統合の効率性とローカル適応の競争優位性を同時に実現していくことを志向するタイプである。その特徴として、本社と海外子会社、あるいは子会社同士に相互依存性をもたせ、ナレッジや能力の共同開発をすすめる。本社は各国に経営資源や能力を分散させつつ、各国子会社は専門的立場から世界的に統合されたオペレーションを展開する。

（ ）に入る語句として最も適切なものを以下の中から選びなさい。

- 1 トランスナショナル組織
- 2 グローバル組織
- 3 インターナショナル組織
- 4 マルチナショナル組織

問9. 参入モードの決定は、参入市場の決定と並んでグローバルマーケティング戦略において重要な意思決定である。参入の形態として Electronics Manufacturing Service を例とする参入モードについて最も適切なものを以下の中から選びなさい。

- 1 戦略的提携
- 2 ライセンシング
- 3 契約生産

問 1 0 . 貿易統計の金額の建値で正しいものはどれか。以下の中から選びなさい。

- 1 輸出は EX-Factory, 輸入は FOB
- 2 輸出は FOB, 輸入は CIF
- 3 輸出は FOB, 輸入は FOB
- 4 輸出は CIF, 輸入は FOB

問 1 1 . SDGs ならびにそれと関連する用語についての下記の記述のうち、最も適切なものを以下の中から選びなさい。

- 1 SDGs は、「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の略称で、2015年9月に国連で採択された2040年までの国際開発目標。17の目標と169のターゲット達成により、「誰一人取り残さない」社会の実現に向け、途上国及び先進国で取り組むものとされている。
- 2 SDGs は持続可能でよりよい世界を目指す国際目標であり、発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル (普遍的) な国際条約である。
- 3 SDGs と合わせて注目されている ESG 投資とは、一般的には、従来の財務情報だけでなく、環境 (Environment) ・社会 (Social) ・ガバナンス (Governance) に配慮している企業を選別して投資してゆくことを言う。
- 4 SDGs ロゴおよびアイコンについて、商業利用は禁止されている。

第 1 問. 令和 3 年 6 月に公表された通商白書における日本の直接投資に関する記述について、( ) 内に入れるべき最も適切な語句を下記の選択肢から選び、その記号を答えなさい。

日本の直接投資残高は、国際金融危機で一時的に足踏みしたものの、拡大基調で推移している。その中でアジアのシェアは上昇してきており、特に製造業分野に焦点を置くと、アジアのシェアは更に高く、世界金融危機後、北米、欧州を上回って推移している。

アジアに展開する日系製造現地法人の調達先を見ると、総調達額の約 23% を (イ)、約 65% を (ロ)、残り約 11% を第三国から調達している。なお、(ロ) のうち約 1/4 に相当する 17.5% は (ハ) からの調達が占めている。

本社が現地法人への基幹部品の輸出で稼ぐ形から、現地法人が稼ぎその配当を受け取るとともに、特許など知的財産の対価とも言えるロイヤリティ収入を得る形に変わってきている。これは日本の経常収支が、輸出から、配当などの第一次所得収支、特許等使用料などの (ニ) に重心が移ってきていることとも符合する。

問 1 . (イ) に入れるべき最も適切な語句を下記の選択肢から選び、その記号を答えなさい

い。

- 1 日本
- 2 現地に進出した日系企業
- 3 第三国
- 4 現地国内

問2. (ロ)に入れるべき最も適切な語句を下記の選択肢から選び、その記号を答えなさい。

- 1 日本
- 2 現地に進出した日系企業
- 3 第三国
- 4 現地国内

問3. (ハ)に入れるべき最も適切な語句を下記の選択肢から選び、その記号を答えなさい。

- 1 日本
- 2 現地に進出した日系企業
- 3 第三国
- 4 現地国内

問4. (ニ)に入れるべき最も適切な語句を下記の選択肢から選び、その記号を答えなさい。

- 1 第一次所得収支
- 2 金融収支
- 3 貿易収支
- 4 サービス収支

<解答>

問 1	3
問 2	4
問 3	4
問 4	2
問 5	2
問 6	2
問 7	2
問 8	1
問 9	3
問 10	2
問 11	3

第 1 問

問 1	1
問 2	4
問 3	2
問 4	4